

日本博の開催準備等に関する関係府省連絡会議（第1回）
議事要旨

○日 時：平成31年2月26日（火）14：30～15：00

○場 所：官邸2階小ホール

○出席者：野上内閣官房副長官（議長）、古谷内閣官房副長官補（議長代理）、宮田文化庁長官（議長補佐）、平田内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局長（議長補佐）、濱野内閣官房内閣審議官、住本内閣官房アイヌ総合政策室次長、菱山内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長、藤原東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局総括調整統括官、川嶋内閣府知的財産戦略推進事務局次長、野村宮内庁長官官房審議官、加藤警察庁長官官房審議官（国際担当）、安藤総務省大臣官房総括審議官（情報通信担当）、宮川外務省大臣官房国際文化交流審議官、吉井国税庁長官官房審議官、藤野文部科学省文部科学戦略官、村田文化庁次長、内山厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長、小野農林水産省大臣官房審議官兼食料産業局、島田経済産業省大臣官房審議官（商務・サービス担当）、和田観光庁次長、正田環境省自然環境局長

1 開会

2 議事

（1）日本博について

（2）意見交換

3 閉会

（司会：濱野内閣官房内閣審議官）

1 開会

（報道関係者入室）

冒頭、野上内閣官房副長官から、以下のとおり挨拶があった。

- 昨年6月の「日本の美」総合プロジェクト懇談会において、津川雅彦座長から、世界中の人々が日本に来て、全国各地で「日本の美」を体感する企画、「日本博」開催の御提案をいただき、安倍総理から、文部科学省・文化庁が中心となり、関係府省と連携し、万全、万端の態勢で進めるよう御指示をいただいた。
- この御指示を受け、昨年12月には、第1回「日本博総合推進会議」が開催されたところである。「日本博」の成功のためには、出展交渉や広報など多岐にわたる活動が必要となることから、関係府省等が一体となって取り組むことが必要である。
- このため、この会議は、関係府省の緊密な連携を図りながら日本博に関する政府全体の総合調整を行うことを目的として設置するものであり、関係府省におかれでは、引き続き、日本博の成功に向け、積極的な御協力をいただくとともに、緊密な連携を相互に図っていただくよう、お願いしたい。

(報道関係者退室)

関係府省連絡会議の公開・非公開の扱いや資料の取扱い等については、資料2のとおりとする旨了承。

2 議事

(1) 日本博について

村田文化庁次長より、資料3に基づき、日本博について説明があった。

(2) 意見交換

出席者による意見交換が行われた。主な発言は以下のとおり。

【住本内閣官房アイヌ総合政策室次長】

- 日本博の重要な一要素として、アイヌの伝統・文化を位置付けていただいたことに御礼申し上げる。
- アイヌの伝統・文化は、アイヌの方々の誇りの源泉であり、また、我が国が、多様な民族の共生及び多様な文化の発展を図っていく上でアイヌの伝統・文化を継承・発展させていくことは極めて重要である。

○アイヌ総合政策室としては、関係府省庁の御協力を得つつ、日本文化の重要な要素であるアイヌの伝統・文化の継承・発展を図り、その素晴らしさを世界に発信してまいりたい。

○今月15日に、いわゆるアイヌ新法案を閣議決定し国会に提出するとともに、来年4月に、国立アイヌ民族博物館を含む民族共生象徴空間（ウポポイ）を開業することとしており、関係府省庁におかれては、是非とも民族共生象徴空間（ウポポイ）の広報に御協力をいただきたい。

【川嶋内閣府知的財産戦略推進事務局次長】

○内閣府知財事務局としては、日本博は、世界の人々が良いと思う日本の魅力「クールジャパン」を、訪日した世界の人々に発信する好機と考えている。その際には、作ったものを売るプロダクトアウトではなく、マーケットインの観点から発信し、世界の共感を得て、日本のファンを増やしていくことが重要であると考えている。

○昨年取りまとめた「知的財産戦略ビジョン」の中で、クールジャパンについては、①日本の魅力について、外国人が強い関心を持つストーリーを活用すること等により付加価値を高めること、②国や地域の市場特性や、社会的属性による嗜好を踏まえ、戦略的に海外展開を推進すること等の方向性を取りまとめている。

○これらを踏まえて、伝統文化やポップカルチャーなど、日本の幅広い魅力を、縄文から現代に至る悠久の歴史に沿って、世界の人々が共感するストーリーで、効果的に発信したいと考えており、日本博もその絶好の機会になるとを考えている。

○関係省庁とも密に連携しつつ進めていきたいと考えているので、よろしくお願いしたい。

【野村宮内庁長官官房審議官】

○宮内庁では、皇室関係の国家事務を担当しており、その一環として、皇室の御活動や皇室の文化などへの理解を深めていただくための活動を行っている。皇室に伝えられてきた貴重な品々の保護と展示を、三の丸尚蔵館で行っているほか、美術展への出品にも取り組んでいるところである。

○今後、政府全体での日本博の取組の状況もよく踏まえながら、宮内庁としてどのようなことができるか、よく考えて、引き続き取り組んでまいりたい。

【安藤総務省大臣官房総括審議官（情報通信担当）】

○我が国の放送事業者等と、観光業、地場産業、自治体等が協力し、日本の魅力を伝える放送コンテンツを制作、発信するとともに、これと連動するプロジェクトを一体的に展開する取組を支援している。

○また、日本の魅力を伝える4K 8Kの映像コンテンツを、インターネットを介して全国に配信する仕組みを用いたパブリックビューイングにより、2020年には世界最先端の映像技術のショーケースを通じて発信できるように環境整備を進めている。

○総務省としては、こうした取組を通じて、我が国の文化、芸術、郷土の祭り、文化芸能などの映像コンテンツを提供することにより、日本博において世界中の人们に我が国の魅力が伝わり訪日意欲が高まるように協力していくたい。

【宮川外務省大臣官房国際文化交流審議官】

○外務省では、昨年のフランスでの「ジャポニスム2018」に続き、2019年は米国で「Japan2019」、東南アジアで「響き合うアジア2019」を、大規模な日本文化紹介事業として実施する。

○国内で実施される日本博については、特に欧米等で所蔵・展示されている日本の美術品等を日本に一時的に「里帰り」させるといった点に強い関心を持っている。

○海外には日本であれば重要文化財に指定されるレベルの美術品等が多く存在していると聞いており、それらを日本博に合わせて日本国内で展示することは大いに意義がある。

○「里帰り」の具体化に向け、文化庁を中心に様々な企画案を御検討いただいているところではあるが、引き続き、外務省としても関連在外公館等とともに連携・協力していきたい。

【吉井国税庁長官官房審議官】

- 国税庁では、政府全体の取組であるクールジャパン推進の一環として、日本産酒類の輸出拡大に向けて取り組んでいる。
- 日本酒のみならず、焼酎、泡盛、日本ワインやウイスキーなど、日本の文化や気候風土に培われた日本産酒類は、日本の良さを国際的にPRする場面にふさわしいものと思っている。
- 日本博において、日本産酒類についても、関係省庁と連携し、しっかりと情報発信してまいりたい。

【内山厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長】

- 厚生労働省では、昨年の6月に成立した「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」に基づく国的基本計画を、現在、文化庁と共同で策定しているところである。
- 日本博の開催を通じて、全国各地で多くの障害のある方が芸術文化の分野で活躍されるよう、地域の芸術文化活動の基盤づくりなどを推進していきたい。

【小野農林水産省大臣官房審議官兼食料産業局】

- 「日本博」の主なプログラムイメージとして、「日本の食（仮称）」展につきまして、現在調整中ではあるが、農林水産省としても、文化庁と連携して、「自然の尊重」という特徴を持った日本各地の多様な食文化を国内外の来場者が知って、体験できる企画となるよう、積極的に検討に参画してまいりたい。

【島田経済産業省大臣官房審議官（商務・サービス担当）】

- 日本博の対象分野として、生活文化、デザイン、ファッションなどのクールジャパン関連分野も含めていただいたことに改めて御礼申し上げる。
- 経済産業省では、インバウンド4,000万人時代を見据え、訪日外国人による日本での消費拡大と、帰国後に母国での継続的な需要創出を促進するインバウンド起点のクールジャパン政策を進めるべく取り組んでいるところである。

○こうした中、日本博が全国各地で実施されることで、地域の魅力を海外に発信する機会が増え、インバウンドの一層の拡大や地域活性化につながると考えている。

○経済産業省としては、これまでのクールジャパン関連の知見も生かしつつ、文化庁と連携し、日本博の成功に向けて努力してまいりたい。

【和田観光庁次長】

○観光は地方創生の切り札、成長戦略の柱であり、2020年訪日外国人旅行者数4000万人、地方部での外国人延べ宿泊者数7000万人泊等の政府目標達成に向け、全力で取り組む必要がある。

○2020年の東京オリンピック・パラリンピックと連続する形で、「日本博」関連事業を全国で展開することは、オリンピック等との相乗効果、文化に関心を有する外国人への発信力の強化・向上により、訪日外国人旅行者の増加や地方誘客につながるものであり、インバウンド推進など観光戦略にとって大きな意義を有するものと考えている。

○観光庁としては、①JNTO（日本政府観光局）による訪日プロモーションの展開、②文化財の多言語解説の充実など観光資源の魅力向上、③ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備などといった取組を、文化庁と協力しながら強力に推進することにより、訪日外国人旅行者の増加、地方への誘客につなげ、「日本博」の成功と政府目標の達成に向け全力で取り組んでまいりたい。

【正田環境省自然環境局長】

○環境省では、「明日の日本を支える観光ビジョン」の一環として2020年を目標に、国立公園に訪日外国人客を誘致する「国立公園満喫プロジェクト」を進めている。

○日本の国立公園の最大の特徴は、「国立公園の中で人が暮らしている」ことであり、日本を代表する自然景観のみならず、そこで脈々と受け継がれる生活文化が体験できる場だと考えている。

○こうしたことから、国立公園は、「日本博」のテーマである「日本人と自然」について、その関わりや魅力を国内外に発信する絶好の舞台であると考えて

おり、国立科学博物館との連携による企画展の開催等について調整を進めている。

○日本博のテーマが「日本人と自然」であることは、環境省としても絶好の機会と捉えており、日本博と連携し、日本の魅力を国立公園の切り口で積極的に発信してまいりたい。

【藤原東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局総括調整統括官】

○東京大会まで、あと500日あまりとなり、実施に向けて準備を加速化する段階になってきている。

○内閣官房オリパラ事務局では、日本文化の魅力を発信し、国際交流や共生社会の構築などレガシーに資する事業を「beyond2020プログラム」として認証しており、皆様の御協力を得て、全国各地の地域性豊かな文化に関する事業を認証してきた結果、認証件数は1万件に近づきつつある。

○引き続き、全国各地での多様な文化事業の実施を通じて日本全国で大会に向けた機運を醸成し、地方創成や地域活性化につなげていくことができるよう、御協力をお願いしたい。

○「日本博」は、東京大会の文化プログラムの中核的な事業として期待をされており、内閣官房オリパラ事務局として、しっかりとサポートしてまいりたい。これに加えて、組織委員会は「東京2020 NIPPONフェスティバル」、東京都は「Tokyo Tokyo FESTIVAL」を、文化プログラムのコア事業として実施することとしている。

○今後、これらの事業と連携しつつ、文化プログラムの更なる充実を図ることが重要となってきており、引き続きよろしくお願いしたい。

本日の議論を踏まえ、宮田文化庁長官、平田内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局長から、以下のとおり発言があった。

【宮田文化庁長官】

- 先ほど、村田次長から説明があったとおり、昨年12月の「日本博総合推進会議」において、文化庁における日本博の検討状況等について、私から御説明させていただいた。
- 安倍総理からは、引き続き、文化庁を中心に、関係府省とも連携し、関係企業・団体の協力も得ながら「日本博」の開催に向けて万端の準備を進めるよう、改めて御指示をいただいたところ。
- その後、具体的な検討を進めさせていただいているが、私としては、亡くなられた津川さんの遺志も踏まえながら、「日本人と自然」といった共通コンセプトの下、インバウンド拡充も視野に、ハイクオリティの様々な文化プロジェクトを、全国各地で展開していきたいと考えている。
- 当然ながら、本日お示しした企画案だけで十分とは考えておらず、今後、様々な関係者のアイデアを生かしつつ、幅広な視点から「日本博」を企画・検討していくことが必要不可欠である。
- 「日本博」においては、歴史的な文化財を活用したプロジェクトだけでなく、例えば、先端技術等を活用した革新的なプロジェクトや、国内各地の文化資源を活かした地域主体のプロジェクトなど、多様な取組を積極的に取り入れていきたいと考えている。
- その際、従来のような点や平面的な考え方ではなく、3次元的に文化を捉えていくことが必要であり、立体を構成する点や面として、様々な文化的要素を総合的に捉えつつ、有機的に世界に発信していくことが重要である。
- 立体的な視点で、前例のない斬新な発想で、新たな試みに挑戦することにより、国内外の多くの人々に感動を与え、歴史に記録として残るような「日本博」にしたいと考えている。
- そのため、この関係府省連絡会議を中心に、皆様と緊密な連携を図り、オールジャパン体制で推進していくことにより、我が国の文化のもつ魅力を最大限引き出すことができればと考えている。

- 松下幸之助さんの言葉に、「かつてない困難は、かつてない革新を生み、かつてない革新は、かつてない飛躍を生む。」という名言がある。「日本博」においても、今後、多くの困難に直面すると思うが、私は、「かつてない飛躍」という気持ちで臨みたいし、皆様にもそれをお願いできればと思います。
- 来月3日の「旗揚げ式」を皮切りに、いよいよ「日本博」がスタートすることになる。関係府省の皆様におかれでは、日本博への御理解と御協力のほど、よろしくお願ひ申し上げる。

【平田内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局長】

- 本日は、「日本博」の開催に向けて、関係府省庁の取組の進捗状況について、共有をいただいた。
- 「日本博」は、東京大会に向けた文化による機運醸成について協議を行ってきた「関係府省庁等連絡・連携会議」においても、文化の祭典であるオリンピック・パラリンピックにおける中核的事業であることを確認しており、質の高い取組が期待されている。今後の取組に当たっては、次の3点を踏まえて進めていただきたい。
 - 1点目は、関係省庁における連携の強化についてである。大会前年となり、それぞれのプログラムを具体化し、実行していく段階である。各省庁においては、本年から魅力あるプログラムが実行されるよう取組を加速されたい。その際、先ほどは、関係各省庁から取組の紹介があったが、我が国の多様な文化をしっかりと発信できるよう、関係省庁が連携して取組を進めていただきたい。
 - 2点目は、日本博の全体を一体感を持って発信することである。日本博は、全国的に展開され、また、今年・来年と続く。こうした、面向的・時間的な広がりを、一体感を持って発信できるようにすることが必要であり、工夫を重ねていただきたい。
 - 3点目は、大会後を見通し、次世代に受け継ぐレガシーとなる文化プログラムとすることである。世界の注目を集める東京大会における文化プログラムは、インバウンド6,000万人時代を見据えた国際化や、障害者を含めあらゆる人が活躍できる共生社会の実現を意識した取組が求められる。

○総理は、「平成の、その先の時代に向かって、日本の明日を切り拓く」と言
われている。文化においては、「日本博」がまさに幕開けとなることを期待
されている。是非、関係省庁・機関が連携して、成功に導いていきたい。

3 閉会

(以上)